

【高等教育期間の整備・拡充について】

帯広市は過去、4年制大学の誘致を見込んで高等教育整備基金を設立しました。現在、全国的に少子化の波が押し寄せ、既存の大学においても入学者の確保に課題を抱え、苦しい経営状態を強いられている所も少なくありません。そのような状況の中、新規の大学設立は困難が多く、現在当初の目的は凍結状態にあります。

帯広市高等教育整備基金の残高は、30億5,841万7,914円となっています。この基金をいかに有効に、基金の目的に沿って活用すべきかという観点に立ち、市の考え方を問いました。

帯広畜産大学は、国立大学唯一の獣医・畜産系単科大学として、専門人材の育成はもとより、企業との共同研究やまちづくりへの参画など、地域貢献を積極的に進めています。また、世界トップレベルの大学との共同研究や教育交流、獣医学教育の国際認証、国際安全衛生基準に適合した実習環境による人材育成などの取り組みは、十勝・帯広と海外との双方向の交流を促進し、地方創生にも資すると考えられます。

28年度3月、十勝畜産公社は牛肉輸出を視野に入れ、ハサップ対応の肉用牛専用施設を増設しました。それに伴い、地域内における畜産頭数も増加傾向にある中、畜大の取り組みは「フードバレー政策」の方向性に添い、基幹産業の農業の振興に貢献する物と考えます。さらに、2020年を目標にアジア初の国際水準の獣医師養成に向けた認証取得の取り組みが行われているとの報道もあり、留学生に向けた国際的求心力も高まることが期待されます。

このような観点から畜大の整備拡充をしっかりと支援していくべきと提案しました。

**〈帯広市の高等教育整備基金の基本的取り扱いの考え〉**

現在、関係機関等で構成する「とちかち高等教育推進まちづくり会議」の専門部会において、地域の将来発展に重要な人材像や望ましい人材育成プロ

グラムなどの議論を進めており、年度内に一定の方向性を明らかにした上で、基金の用途についても整理を進めていく考え。

基金設置当初は、自治体から国立大学への寄附金等が規制されていたが、法改正に伴い、現在では国立大学への支出も可能となっている。

ただし、高等教育整備という基金の目的や市民の皆様からご寄附を頂戴した経過等を踏まえると、学部・学科や大学院の定員拡充を伴わない単なる施設設備の充実や運営費等への支出は難しいものと考えている。

いずれにしても、帯広畜産大学は地域唯一の国立大学であり、十勝・帯広の将来発展に大きな役割が期待されることから、今後とも、大学と密接な連携を図りながら、基金活用の可能性も含め検討を行い、さらなる整備拡充の促進に取り組んでいく。

〈地方創生と在留外国人について〉

帯広市の外国人住民登録数は、平成 24 年の 466 人から平成 28 年 581 人と、増加傾向にあります。社会・経済のグローバル化に伴い、地方においても、様々な分野で海外との交流が活発化しており、在留外国人は今後さらに増加し、海外との双方向の交流も拡大の方向で推移すると見込まれます。

帯広市には、帯広畜産大学をはじめ、JICA 北海道国際センターなど、国際交流の拠点となる機関も複数所在しています。これらの地域資源も活かしながら、活力あるまちづくりを進めることが重要と考えるが、帯広市の人口ビジョンを見ると、在留外国人がどのように推移するかが明らかにされていない状況にあります。今後、将来推計などの基礎的な情報を整理し、施策に結び付けていく必要があると考えて市の見解を伺いました。



〈帯広市の外国人居住者に関する考え〉

人口減少の進行やグローバル化の進展などに伴い、外国人観光客の増加や海外展開の加速化など、十勝・帯広と海外との結びつきはますます強まってきており、在留外国人は今後も増加傾向で推移していくものと考えている。

- 在留外国人数の動向については、国の出入国管理制度をはじめ、国際情勢や景気動向などの様々な要因に左右されるため、推計は難しいと考えているが、引き続き実態把握に努めつつ、地域の強みを最大限に活かしながら、さらなる交流の拡大を視野に地方創生の推進を図っていく考え。

【効果的な広報活動について】

様々な情報が氾濫している昨今では、的確にエンドユーザーに伝えたい情報を届けることが困難になってきている。帯広市においても市民に対する様々な支援の施策があるが、必ずしも支援が必要な方達に十分な情報が届いていないのが現状である。まずは現在取り組んでいる施策を十分に活用頂く事により、一定程度の要望にも応えられる物と考える。

そのためには、制度の周知が優先課題であり効果的な発信をするために時代に則した広報のあり方について質問しました。



〈広報紙配布率の現状〉

昨年、全世帯向けに発行した「おびひろくらしと防災ガイド」の実配布世帯数は約 79,000 世帯であり、これをベースに平成 28 年度の配布率を算出すると 93.5%となり、この数値が、実態に近いと認識している。

〈帯広市の HP や Fb などの SNS の取り組みとその状況について〉

平成 7 年度に市の HP を開設し、平成 24 年度の市 HP リニューアル時から、市から市民へ告知型の情報提供として、フェイスブックやツイッターなどの SNS を通じた情報発信をすすめてきている。この結果、昨年度の市 HP へのアクセス数は、前年度より約 17 万回増え、1,085 万 2,472 回、月平均で 986,588 回となったほか、市からのフェイスブックでの発信を見ていただいている数、いわゆるフォロワー数は、順調に増加し、現在、3,786 人に上っている。

〈帯広市の広聴の取り組みについて〉

平成 24 年度より、市 HP の各ページに、市民からの質問や意見が投稿できる欄を設け、市 HP から市民の質問や意見を受け付けて、各課から直接回答できる仕組みを整えた。市 HP を通じた問い合わせの件数は、平成 24 年度は 11 月からの開設で 379 件、平成 25 年度 781 件、平成 26 年度 885 件、平成 27 年度 950 件、平成 28 年度 930 件となっており、ここ数年は、おおむね 900 件前後で推移している。

【北朝鮮のミサイル発射について】

北朝鮮は 29 日午前 5 時 57 分ごろ、平壤近郊の順安（スナン）地区から弾道ミサイル 1 発を発射した。それに伴い、J アラート及び緊急速報メールが配信された。北朝鮮に関してはミサイルのみならず、核の開発などと共に人工衛星と称した物を含め数々の発射実験を行っており、朝鮮半島、東アジアにとどまらず、国際社会の緊張を高めている。

帯広市は、平成 3 年に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、その中で「世界唯一の核被爆体験国である日本に住むわたしたちは、広島・長崎の惨禍をくりかえさないよう、全世界にむけ核兵器の廃絶と戦争の根絶を訴えつづけなければなりません。」と声明しており、過去、2 度にわたり北朝鮮が行った核実験に対し抗議文を送付している。今回は北海道上空をミサイルが飛翔し、襟裳岬沖に落下した。十勝も被害想定地域で有り、この事態を俯瞰することは出来ない。行政の責務として市民の安心と安全を守ることが最優先課題であり、速やかに国に対し「平和的解決を望む意見書」の提出を要望しました。



〈北朝鮮のミサイル発射に対する帯広市の考え〉

行政の責務として、市民の安心・安全を守ることが最重要であり、今回の件に対しては、安倍首相も「緊張感をもって国民の安全、安心に万全を期していく」と話しており、市の考えと方向性を一にしているものと考えている。現在、国連安全保障理事会が開催されるなど、国際社会において平和的解決に向け、様々な努力が続けられていると理解している。

市としては、市民の生命を守る観点から適切な対応に努めていかなければならないと考えている。いずれにしても、一日も早い平和的解決を、切に望んでい

るところである。

※その後帯広市は北朝鮮が平成 29 年 9 月 3 日に行った核実験に対し、抗議文を送付しました。